

令和元年度
弥富市の財務書類

令和3年3月
総務部財政課

1 はじめに

従来の地方公共団体の予算や決算については、地方自治法や財政状況の公表に関する条例の規定に基づき、様々な形で開示されてきましたが、分かりにくい、全体像が見えにくいといった点が以前から指摘されてきました。

平成18年に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」にて、地方公共団体においても、国に準じて、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他の財務書類の整備に取り組むことが明文化されました。

これを受け、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書等に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成することとされたことにより、本市ではこの通知に基づき平成21年度より「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により、財務4表を作成してきました。

その後、総務省において客観性や団体間の比較可能性を担保するため、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準（統一モデル）が示されたことにより、平成28年度決算から統一モデルによる財務書類4表を作成しました。

◎ 統一モデルの特徴

① 企業会計的手法（発生主義、複式簿記）の導入

現金主義では見えにくいコスト情報・ストック情報が考慮されることにより、より実態に近い財政状況の把握が可能となります。

② 固定資産台帳の整備

近年、道路などのインフラを含む公共施設の老朽化への対応が課題となっている中で、市の固定資産の情報を正しく管理することで年度における減価償却の費用や施設の老朽化の度合いが把握でき、公共施設マネジメントへの活用が可能となります。

③ 団体間比較可能性の確保

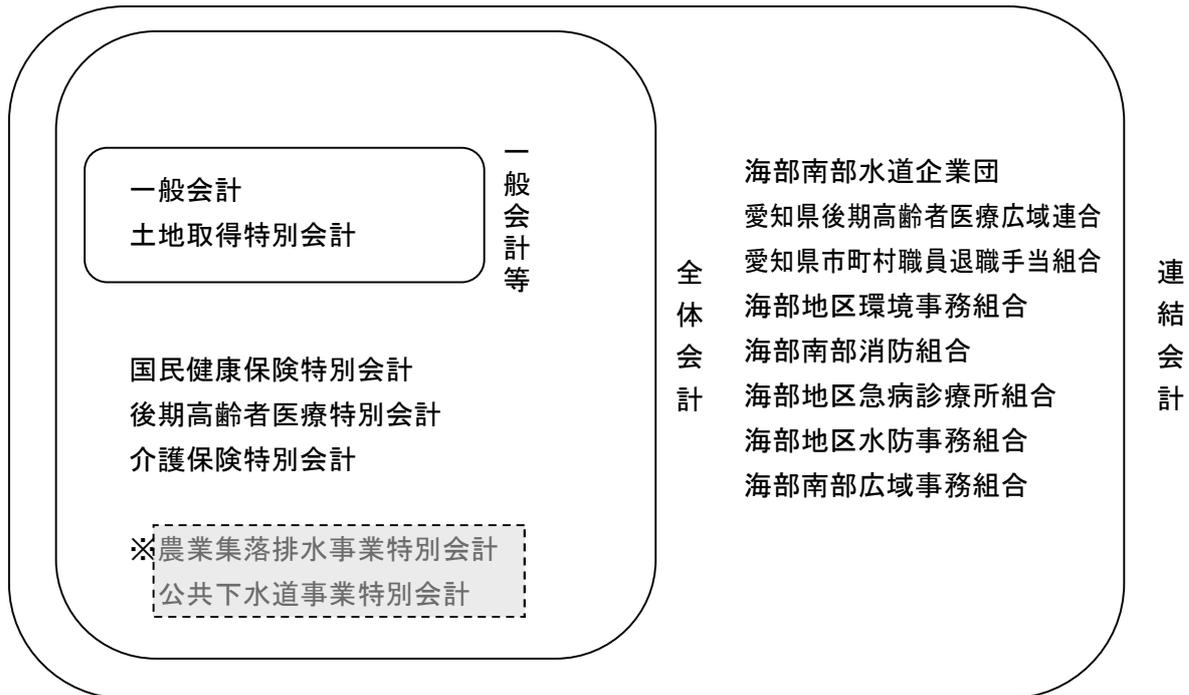
全ての団体が統一的な基準に基づき財務書類を作成することで、他団体との比較が容易になります。

2 財務書類の作成について

(1) 財務書類の作成範囲

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

(参考) 弥富市における財務書類の作成範囲のイメージ



※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、令和元年度まで公営企業会計への移行期間であるため、統一的な基準による財務書類の作成を要しないこととされており、ここでは対象会計に含みません。公営企業会計移行後は下水道事業として令和2年度から連結対象となり、全体会計の中に含まれることとなります。

3 財務書類4表の概要について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債、純資産の残高及び内訳）を表すものです。

○ 貸借対照表の区分

資産	将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。
負債	地方債や退職手当引当金など、将来の世代が返済しなければならない債務をいいます。
純資産	これまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高をいいます。 資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 貸借対照表のイメージ

【資産】 将来世代に引き継ぐ社会資本など	【負債】 将来世代の負担となるもの
	【純資産】 これまでの世代が負担してきたもの

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（福祉サービス、下水道管理に係る費用など）を人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用などに区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

従来の現金主義会計のもとでは把握できなかった、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの非現金コストについても費用の発生として行政コスト計算書に計上しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握され、それに臨時損失・臨時利益（資産の売却損益や災害復旧事業費など）を加味したものが純行政コストです。

○ 費用の区分

人件費	行政サービスを行う職員に要するコスト 例：議員報酬、職員給与、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度に新たに発生した額）など
物件費等	市が消費する物に要するコスト 例：消耗品費、光熱水費、減価償却費、維持補修費など
その他の業務費用	上記以外の業務に関するコスト 例：市債の償還利子、徴収不能引当金繰入額（市税などで徴収できないことが見込まれる額）
移転費用	市から団体などへの支出 例：補助金、負担金、社会保障給付費（扶助費）、他会計への繰出金など

○ 収入の区分

経常収益	使用料、手数料など
------	-----------

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源によって賄われているかどうかを見ることができます。

純資産の増加は、これまでの世代の負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたことを意味します。

純資産の内容は、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は、原則として金銭以外の形態（固定資産など）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積であり、貸借対照表の固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等の合計と一致します。「余剰分（不足分）」は、純資産額において、固定資産等形成分以外の部分です。

○ 純資産変動計算書の区分

純行政コスト	行政コスト計算書から算出された純行政コスト。 純資産の減少要素となる。
財源	財源として調達した税收等、国県支出金などで、 純資産の増加要素となる。
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増減を表す。
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としたかを表したもので、行政コスト計算書では計上されている減価償却費や退職手当引当金繰入など現実の支出を伴わないものは含まれません。

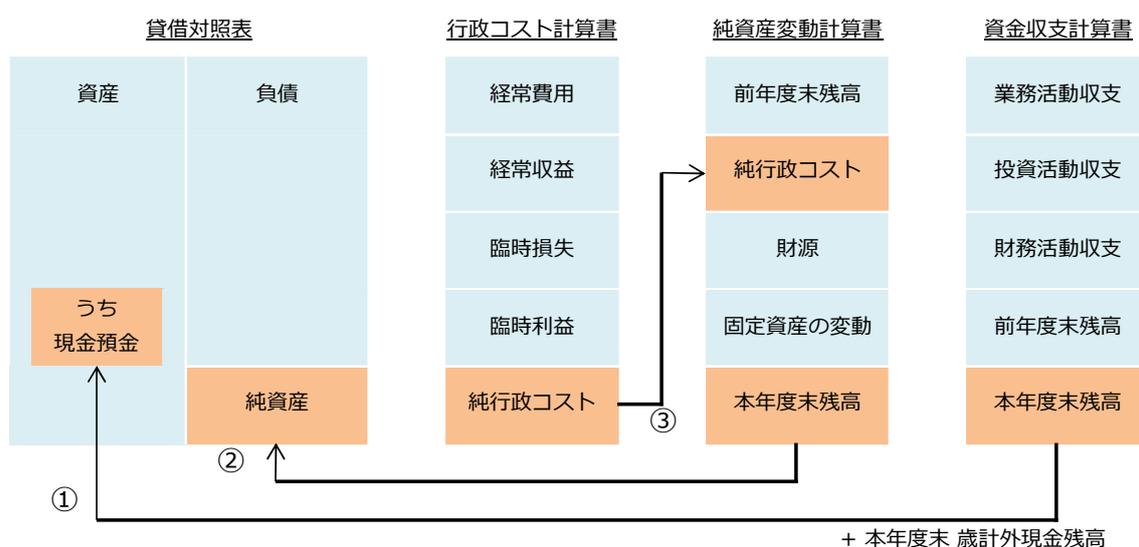
○ 資金収支計算書の区分

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金収支を示す。
投資活動収支	資産形成（学校、道路、公園など）や投資、貸付金などで発生する資金収支を示す。
財務活動収支	市債の借入れによる収入と償還による支出の差額を示す。

(5) 財務書類4表の相互関係について

財務書類4表には、次の相関関係があります。

○ 財務書類4表相関図



- ① 貸借対照表の資産の部の流動資産のうち「現金預金」は資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の純資産の部の「純資産合計」は純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 純資産変動計算書の「純行政コスト」は行政コスト計算書の「純行政コスト」と対応します。

4 財務書類 4 表の分析について

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	71,969	97.3%	72,408	97.1%	83,240	95.6%
有形固定資産	71,075	96.1%	71,075	95.3%	81,082	93.1%
事業用資産	39,873	53.9%	39,873	53.4%	41,348	47.5%
土地	23,225	31.4%	23,225	31.1%	23,927	27.5%
建物	16,025	21.7%	16,025	21.5%	16,769	19.3%
工作物	570	0.8%	570	0.8%	597	0.7%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53	0.1%	53	0.1%	53	0.1%
インフラ資産	30,710	41.5%	30,710	41.2%	38,131	43.8%
土地	6,681	9.0%	6,681	9.0%	6,953	8.0%
建物	56	0.1%	56	0.1%	504	0.6%
工作物	23,862	32.3%	23,862	32.0%	30,555	35.1%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	111	0.1%	111	0.1%	120	0.1%
物品	492	0.7%	492	0.7%	1,603	1.8%
無形固定資産	210	0.3%	220	0.3%	224	0.3%
投資その他の資産	683	0.9%	1,112	1.5%	1,934	2.2%
投資及び出資金	35	0.0%	35	0.0%	35	0.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	122	0.2%	293	0.4%	295	0.3%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	535	0.7%	802	1.1%	1,622	1.9%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-9	0.0%	-18	0.0%	-18	0.0%
流動資産	1,971	2.7%	2,192	2.9%	3,838	4.4%
現金預金	609	0.8%	779	1.0%	1,698	2.0%
未収金	61	0.1%	117	0.2%	319	0.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,305	1.8%	1,305	1.7%	1,820	2.1%
棚卸資産	-	-	-	-	9	0.0%
その他	-	-	-	-	1	0.0%
徴収不能引当金	-4	0.0%	-9	0.0%	-9	0.0%
資産合計	73,939	100.0%	74,600	100.0%	87,079	100.0%

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	16,155	21.8%	16,155	21.7%	20,142	23.1%
地方債等	13,658	18.5%	13,658	18.3%	14,358	16.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,205	3.0%	2,205	3.0%	2,892	3.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	292	0.4%	292	0.4%	2,891	3.3%
流動負債	1,445	2.0%	1,447	1.9%	1,847	2.1%
1年内償還予定地方債等	1,024	1.4%	1,024	1.4%	1,158	1.3%
未払金	0	0.0%	2	0.0%	193	0.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	4	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	199	0.3%	199	0.3%	256	0.3%
預り金	16	0.0%	16	0.0%	17	0.0%
その他	205	0.3%	205	0.3%	219	0.3%
負債合計	17,601	23.8%	17,603	23.6%	21,989	25.3%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	73,274	-	73,713	-	85,061	-
余剰分（不足分）	-16,935	-	-16,716	-	-19,971	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	56,339	76.2%	56,997	76.4%	65,090	74.7%
負債及び純資産合計	73,939	100.0%	74,600	100.0%	87,079	100.0%

(一般会計等の分析)

令和元年度末の資産合計は約739億円、負債合計は約176億円、純資産合計が約563億円となっています。

資産については、市庁舎や小中学校などの「事業用資産」が約399億円で資産の53.9%、道路や公園などの「インフラ資産」が約307億円で資産の41.5%となっており、両者を合わせると資産のうち約95%を占めることが分かります。

また、資産合計に占める負債合計の割合は、約23.8%となっています。資産合計のうち、約2割が将来世代の負担となっていることを示しています。負債は将来世代が負担する額であるため、この割合が高いほど将来世代に負担が先送りされることを意味しますが、割合が低ければこれまでの世代の負担が重いことになるため、バランスに留意する必要があります。

(全体会計、連結会計との比較)

○ 市民1人当たりの資産と負債の比較 (令和2年3月31日現在人口 : 44,491人)

科目	H30 一般会計等	一般会計等	全体会計	連結会計
資産合計	1,614千円	1,662千円	1,677千円	1,957千円
負債合計	329千円	396千円	396千円	494千円
純資産合計	1,286千円	1,266千円	1,281千円	1,463千円

○ 賃借対象表における指標の比較

指標の名称	H30 一般会計等	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	79.6%	76.2%	76.4%	74.7%
実質純資産比率	63.3%	59.3%	59.9%	55.1%
社会資本等形成の世代間負担比率	16.9%	20.7%	20.7%	19.1%

○ 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

総資産のうち、純資産の占める割合。負債は将来世代の負担と考えることができるため、将来と過去の世代の負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

○ 実質純資産比率 = (純資産合計 - インフラ資産) ÷ (資産合計 - インフラ資産)

純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。経済的取引に馴染まないインフラ資産を除くことで厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということがいえます。

○ 社会資本等形成の世代間負担比率 = 地方債残高(※) ÷ 有形固定資産

社会資本等(有形固定資産)について、将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重をみることができます。この比率が低いほど将来世代への負担分が少ないといえます。

※地方債残高 = 地方債等 + 1年内償還予定地方債等

(2) 一般会計等行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	14,759	104.0%	21,463	102.9%	27,080	107.2%
業務費用	7,991	56.3%	8,205	39.3%	10,544	41.7%
人件費	2,676	18.9%	2,679	12.8%	3,468	13.7%
職員給与費	2,154	15.2%	2,157	10.3%	2,862	11.3%
賞与等引当金繰入額	199	1.4%	199	1.0%	254	1.0%
退職手当引当金繰入額	166	1.2%	166	0.8%	176	0.7%
その他	157	1.1%	157	0.8%	176	0.7%
物件費等	5,168	36.4%	5,329	25.6%	6,765	26.8%
物件費	2,653	18.7%	2,802	13.4%	3,663	14.5%
維持補修費	308	2.2%	308	1.5%	418	1.7%
減価償却費	2,207	15.6%	2,219	10.6%	2,683	10.6%
その他	-	-	-	-	0	0.0%
その他の業務費用	147	1.0%	196	0.9%	311	1.2%
支払利息	65	0.5%	65	0.3%	84	0.3%
徴収不能引当金繰入額	9	0.1%	22	0.1%	22	0.1%
その他	74	0.5%	110	0.5%	205	0.8%
移転費用	6,768	47.7%	13,258	63.6%	16,536	65.4%
補助金等	2,705	19.1%	4,546	21.8%	2,635	10.4%
社会保障給付	2,746	19.4%	8,229	39.5%	13,393	53.0%
他会計への繰出金	1,312	9.2%	479	2.3%	479	1.9%
その他	4	0.0%	4	0.0%	29	0.1%
経常収益	510	-3.6%	543	-2.6%	1,752	-6.9%
使用料及び手数料	310	-2.2%	310	-1.5%	1,424	-5.6%
その他	200	-1.4%	233	-1.1%	327	-1.3%
純経常行政コスト	14,249	100.4%	20,920	100.3%	25,328	100.2%
臨時損失	7	0.0%	7	0.0%	7	0.0%
臨時利益	68	-0.5%	68	-0.3%	68	-0.3%
純行政コスト	14,187	100.0%	20,858	100.0%	25,267	100.0%

(一般会計等の分析)

令和元年度の行政活動に要した経常費用は約147億円で、それに対して、施設の使用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約5億円となっています。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約142億円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除して算出する純行政コストは約137億円となっています。

経常費用では、他会計への繰出金や扶助費などの「移転費用」は約68億円で純行政コストの47.7%を占め、委託料などの「物件費等」が約52億円で36.4%を占め、「人件費」が約27億円で18.9%を占めています。

「人件費」において、退職手当引当金繰入額は、退職金の支払いが永年の通常の勤務に対する代価であることから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額を引き当てておくものです。他方、実際の退職金の支払いは、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。令和元年度では将来の退職者へ支払わなければならないコストがあったことから当年度の退職手当引当金の繰入がプラスとなりました。

(全体会計、連結会計との比較)

○ 市民1人当たりのコストの比較 (令和2年3月31日現在人口 : 44,491人)

科目	H30 一般会計等	一般会計等	全体会計	連結会計
業 務 費 用	176千円	180千円	184千円	237千円
う ち 人 件 費	59千円	60千円	60千円	78千円
う ち 物 件 費 等	113千円	116千円	120千円	152千円
移 転 費 用	146千円	152千円	298千円	372千円
う ち 補 助 金 等	57千円	61千円	102千円	59千円
う ち 社 会 保 障 給 付	60千円	62千円	185千円	301千円
純 行 政 コ ス ト	309千円	319千円	469千円	568千円

○ 行政コスト計算書における指標の比較

指標の名称	H30 一般会計等	一般会計等	全体会計	連結会計
受 益 者 負 担 率	3.9%	3.5%	2.5%	6.5%

○ 受益者負担率 = 経常収益 ÷ 経常費用

経常的な行政サービスコストである経常費用に対して、使用料や手数料などの経常収益がどの程度を占めているかを示す指標で、行政コストのうちどの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

(単位：百万円)

	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	〔一〕 一般会計等	前年度末純資産残高	57,129	71,184
純行政コスト (△)		-14,187		-14,187
財源		13,396		13,396
税収等		10,519		10,519
国県等補助金		2,876		2,876
本年度差額		-791		-791
固定資産等の変動 (内部変動)			2,089	-2,089
有形固定資産等の増加			4,933	-4,933
有形固定資産等の減少			-2,415	2,415
貸付金・基金等の増加			368	-368
貸付金・基金等の減少			-797	797
資産評価差額		-	-	
無償所管換等		1	1	
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-790	2,090	-2,880	
本年度末純資産残高	56,339	73,274	-16,935	
〔至〕 至体会計	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	57,796	71,650	-13,855
	純行政コスト (△)	-20,858		-20,858
	財源	20,059		20,059
	税収等	13,496		13,496
	国県等補助金	6,563		6,563
	本年度差額	-799		-799
	固定資産等の変動 (内部変動)		2,062	-2,062
	有形固定資産等の増加		4,933	-4,933
	有形固定資産等の減少		-2,427	2,427
	貸付金・基金等の増加		418	-418
	貸付金・基金等の減少		-863	863
	資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-798	2,063	-2,861	
本年度末純資産残高	56,997	73,713	-16,716	

運 運 結 会 計	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	65,853	82,955	-17,102	-
	純行政コスト (△)	-25,267		-25,267	-
	財源	24,512		24,512	-
	税収等	13,654		13,654	-
	国県等補助金	10,858		10,858	-
	本年度差額	-755		-755	-
	固定資産等の変動 (内部変動)		2,131	-2,131	
	有形固定資産等の増加		5,467	-5,467	
	有形固定資産等の減少		-2,904	2,904	
	貸付金・基金等の増加		498	-498	
	貸付金・基金等の減少		-928	928	
資産評価差額	-	-			
無償所管換等	1	1			
他団体出資等分の増加			-	-	
他団体出資等分の減少			-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-10	-27	17	-	
その他	2	-	2	-	
本年度純資産変動額	-763	2,105	-2,869	-	
本年度末純資産残高	65,090	85,061	-19,971	-	

(一般会計等の分析)

純資産を減少させるものとして、行政コスト計算書から算出された「純行政コスト」が約142億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などから成る「財源」で約134億円が計上されています。

「財源」と「純行政コスト」の差額である「本年度差額」は約8億円のマイナスでした。このマイナスは、当期の費用を当期の収入で補うことができず、負担を将来世代へ先送りしたことになります。今後、経済状況の悪化により税収が減少することも考えられますので、さらなる事務事業の見直し等を行い、健全な財政運営をしていきます。

(全体会計、連結会計との比較)

○ 住民1人当たり本年度純資産変動額の比較（令和2年3月31日現在人口：44,491人）

科目	H30 一般会計等	一般会計等	全体会計	連結会計
本年度純資産変動額	△18千円	△18千円	△18千円	△18千円

○ 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額は、1年間の純資産の増減結果を表したもので、プラスの場合は将来の世代へ余剰金を引き継いだこととなり、マイナスの場合は将来世代へ負担額を先送りしたことを表します。

(4) 一般会計等資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	12,575	19,250	24,290
業務費用支出	5,613	5,798	7,560
人件費支出	2,513	2,517	3,231
物件費等支出	2,961	3,111	4,058
支払利息支出	65	65	84
その他の支出	74	106	187
移転費用支出	6,962	13,452	16,730
補助金等支出	2,899	4,740	2,829
社会保障給付支出	2,746	8,229	13,393
他会計への繰出支出	1,312	479	479
その他の支出	4	4	29
業務収入	13,596	20,289	25,784
税収等収入	10,516	13,488	13,556
国県等補助金収入	2,568	6,255	10,472
使用料及び手数料収入	310	310	1,429
その他の収入	202	236	327
臨時支出	2	2	2
臨時収入	1	1	49
業務活動収支	1,021	1,038	1,541
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,123	5,124	5,737
うち公共施設等整備費支出	4,816	4,816	5,349
うち基金積立金支出	268	268	347
投資活動収入	1,310	1,310	1,400
うち国県等補助金収入	308	308	317
うち基金取崩収入	693	693	694
投資活動収支	-3,813	-3,813	-4,336
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,230	1,230	1,370
うち地方債償還支出	1,032	1,032	1,171
財務活動収入	4,156	4,156	4,249
うち地方債発行収入	4,156	4,156	4,249
財務活動収支	2,926	2,926	2,879
本年度資金収支額	134	152	84
前年度末資金残高	458	611	1,589
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8
本年度末資金残高	592	762	1,681
本年度末歳計外現金残高	16	16	17
本年度末現金預金残高	609	779	1,698

(一般会計等の比較)

業務活動収支は、市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支や財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。費用として処理される人件費や物件費等の業務費用や、移転費用に対応する支出とその財源である税金や補助金などの収入との関係です。令和元年度は約10億円のプラスとなりました。

投資活動収支は、資本形成のための活動に伴い、臨時・特別に発生する資金の収支を表します。令和元年度は約38億円のマイナスとなりました。

財務活動収支は主に市債の元利償還額と新規発行額との差額です。償還額が発行額を上回ることを意味するマイナスになったほうが良いとされますが、令和元年度は約29億円のプラスとなりました。

令和元年度の本年度末資金収支額はマイナスとなりましたが、これは財務活動収支において、大規模な公共施設等整備費等に対する基金取崩収入額があったことが大きな要因となっています。

(全体会計、連結会計との比較)

○ 住民1人当たり資金収支の比較 (令和2年3月31日現在人口 : 44,491人)

科目	H30 一般会計等	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	26千円	23千円	23千円	35千円
投資的活動収支	△55千円	△86千円	△86千円	△97千円
財務活動収支	29千円	66千円	66千円	65千円
本年度資金収支額	0千円	3千円	3千円	2千円

○ 資金収支計算書における指標の比較

指標の名称	H30 一般会計等	一般会計等	全体会計	連結会計
基礎的財政収支	△1,279百万円	△3,153百万円	△3,136百万円	△3,057百万円

○ 基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息収支除く) + 投資的活動収支(基金積立及び取崩除く)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債などの発行収入を除いた歳入と地方債などの元利償還金を除いた歳出のバランスを示す指標であり、基礎的財政収支のバランスが均衡している場合には持続可能な財政運営であることを表します。ただし、地方債を発行して行うような大規模な投資的事業が行われる年度はマイナスとなることが多いです。